

中小企業のカーボンニュートラルへの 投資促進に向けた J-クレジット制度の活性化

中小企業支援機関によるJ-クレジット創出のとりまとめ

中小企業がJ-クレジットを創出する際の課題

- J-クレジットを創出するにあたり、排出削減量の把握のほか、
 - ①プロジェクト計画書・モニタリング報告書の作成
 - ②プロジェクト登録時の妥当性確認・クレジットの認証時の検証における審査において、手間とコストを要する。

プロジェクト登録

- ① J-クレジット制度への参加検討。プロジェクト計画書の作成

↓
設備情報や燃料使用量等のデータから、排出削減計画やプロジェクト登録要件等をプロジェクト計画書に記載。

- ② プロジェクト計画書の妥当性確認

↓
計画書の記載に誤りがないか、設備は適切に稼働しているか等の妥当性を審査機関が確認

- ③ プロジェクト登録の申請

- ④ プロジェクト登録に関する審議（認証委員会）

プロジェクト登録

クレジット認証

- ① データのモニタリング、収集。モニタリング報告書の作成

↓
プロジェクト計画書に従い、必要データのモニタリング・収集を実施。排出削減量を算定し、報告書に記載。

- ② モニタリング報告書の検証

↓
報告書の記載に誤りがないか、設備は適切に稼働しているか、認証量等を審査機関が確認

- ③ クレジット認証申請

- ④ クレジット認証に関する審議（認証委員会）

クレジット認証

プロジェクト登録時・クレジットの認証時の審査費用

- プロジェクト登録時の妥当性確認、クレジット認証時の検証の費用は、約50～100万程度である。
- 中小企業に対しては、登録時は80%、認証時は100%の審査費用支援を行っているが、約10万～20万円は自己負担。

2020年度における平均審査費用

	平均額（税抜き価格）
通常型（登録時）	618,869円
通常型（認証時）	613,576円
プログラム型（登録時）	705,407円
プログラム型（認証時）	675,879円

プログラム型プロジェクトの概要

- プログラム型プロジェクトとは、個人や中小企業等の小規模な削減活動を取りまとめて一つのプロジェクトとして登録できるもの（随時削減活動の追加が可能）。
- プロジェクトの運営管理者が、一括してプロジェクトの登録申請、モニタリング報告、認証申請等を行うことができる。
- 審査費用支援については、とりまとめ者の属性にかかわらず、削減活動を行う者が中小企業等であれば支援可能。

<プログラム型プロジェクトの種類>

取りまとめる削減活動すべてに共通する属性として次のいずれかに該当すること。

- a. 家庭部門における削減活動
- b. 運営・管理者又はその構成者が実施する削減活動
- c. 運営・管理者により燃料若しくは電力の供給を受ける者における当該燃料若しくは電力に係る削減活動、又は設備の供給を受ける者における当該設備を用いた削減活動
- d. (欠項)
- e. 国又は地方公共団体を財源とする同一の補助金の受給者における当該補助金に係る削減活動（略）
- f. 情報通信技術（ICT）を活用した情報収集・管理システムを用い、主要排出量の算定に用いる活動量を自動的に収集・管理することができる削減活動

プログラム型プロジェクトの現状と活用促進策（これまでの取組）

- プログラム型プロジェクトは、中小企業の削減活動を取りまとめる有効な手段であるものの、経産省の個人向け設備導入補助金（太陽光発電、燃料電池、等）由来のクレジットを除けば、これまでの認証量は29万トン（全体の累計認証量の3%）であり、十分に活用されていない。
- そのため、プログラム型プロジェクトの活用促進のため、とりまとめ事業者となりうる省エネ機器メーカー、エネルギー供給事業者、リース会社等に対して、業界団体を通じて説明会を実施した。
- また、とりまとめを行いやすいように、下記の通り制度の改善を実施した。
 - ・「生産設備の更新」、「工業炉の更新」、「乾燥設備の更新」の3つの方法論を統合。
 - ・複数の方法論に基づく削減活動を1つのプログラム型プロジェクトとしてとりまとめる場合の要件緩和。（例：太陽光発電設備と燃料電池）
 - ・燃料供給先と設備供給先の削減活動を1つのプログラム型プロジェクトとしてとりまとめ可能に。

- ① **中小企業支援機関がプログラム型プロジェクトの運営・管理者になる際に満たすべき要件を制度文書において明確化**

中小企業の支援機関の活用に向けて

- 中小企業の支援機関がとりまとめを行うケースが増えれば、更なる面的な広がりが生まれ、J-クレジットの活性化につながると考えられる。

(支援機関の例)

商工会、商工会議所、組合、金融機関、士業等専門家、民間コンサル 等

- 他方、省エネ機器メーカーやエネルギー供給事業者等がとりまとめを行う場合とは異なる課題が存在。

1.1 属性b.の要件の明確化（実施規程（プロジェクト実施者向け））

- 中小企業の支援機関がとりまとめを行う場合、支援機関を事務局とする任意団体等を設置して、その任意団体等が運営・管理者となり、削減活動を行おうとする中小企業が当該任意団体等の構成者となる形態が想定される。（以下の属性bに該当）

- ① プログラム型運営・管理者は、プロジェクトを適切に運営・管理できる体制を備えること。
- ② プログラム型運営・管理者は、プログラム型プロジェクトを構成する削減活動が以下の要件を満たすことを確認しなければならない。

iii) 取りまとめる削減活動全てに共通する属性として次のいずれかに該当すること。

a. 家庭部門における削減活動

b. 運営・管理者又はその構成者が実施する削減活動

c. 運営・管理者により燃料若しくは電力の供給を受ける者における当該燃料若しくは電力に係る削減活動、設備の供給を受ける者における当該設備を用いた削減活動、又は方法論の付記に定める物資又はサービス等の供給を受ける者における当該物資又はサービス等に係る削減活動

d. （欠項）

e. 国又は地方公共団体を財源とする同一の補助金の受給者における当該補助金に係る削減活動（ただし、当該補助金を支給する国もしくは地方公共団体、又はこれらからJ-クレジット創出に関する委託を受けた事業者がプログラム型運営・管理者となる場合に限る）

f. 情報通信技術（ICT）を活用した情報収集・管理システムを用い、主要排出量の算定に用いる活動量を自動的に収集・管理することができる削減活動

1.1 属性b.の要件の明確化（実施規程（プロジェクト実施者向け））

- 他方、このような形態のプログラム型プロジェクトの登録を呼びかけることによって、様々な任意団体によるプロジェクトの登録申請がなされ、その中には管理体制が整っていない者からの申請があることも懸念される。
- そのため制度文書を改訂し、

「属性b. 運営・管理者又はその構成者が実施する削減活動（ただし、運営・管理者が複数の事業者から構成される任意団体（倶楽部等）である場合には、当該倶楽部等が、規約等において、その構成者がJ-クレジットの創出やモニタリングに必要な書類を運営・管理者に提出しなければならない旨を定め、また、その構成者がその旨を入会届等により同意することによって、プロジェクトの管理体制を整えている場合に限る）」

として、任意団体が属性bで登録するケースに一定の限定をかけることとした。（赤字部分を追加する改訂）

② 運営・管理者が審査費用支援を受ける際のクレジット売却益に関する要件の柔軟化

運営・管理者が審査費用支援を受ける際のクレジット売却益に関する要件の柔軟化

- 省エネ機器メーカーやガス会社等と異なり、中小企業の支援機関にはJ-クレジットをとりまとめるインセンティブがない。
⇒ クレジットの売却益を中小企業と運営・管理者（とりまとめ者）で配分する仕組みの構築。
- 審査費用支援の仕組みも下記のとおり改善を行う。

<これまでの審査費用支援の要件>

プログラム型で審査費用支援を受ける場合は、クレジット売却収益から、プロジェクト運営費用を差し引いた後の全ての利益を削減活動実施者（会員）に還元するか、社会貢献活動に使用よう、努めなければならない。



<改善の方向性>

クレジットの売却益の分配について、中小企業と運営・管理者において事前に規約等で決めておけば、どのように分配してもよいこととしたい。その上で、どのような取決めがなされているのかを確認するため、規約等の提出を求めることとする。

【クレジット売却益の分配・活用モデルのイメージ①】

高効率ボイラーの導入によるプログラム型プロジェクト

ある地域における製造工場10社の削減量を取りまとめる場合（1社あたり120t-CO2/年）

120×10=1200t
のJ-クレジット創出

1,500円/tで売却！

クレジット
売却益
(1,800,000円)

CO2削減に関するデータの管理
削減量の算定
クレジットの認証申請
プロジェクト運営・管理への利益
等

プロジェクト運営・
管理者
(400,000円)



プロジェクト運営・管理者

1,400,000円
(140,000/社)

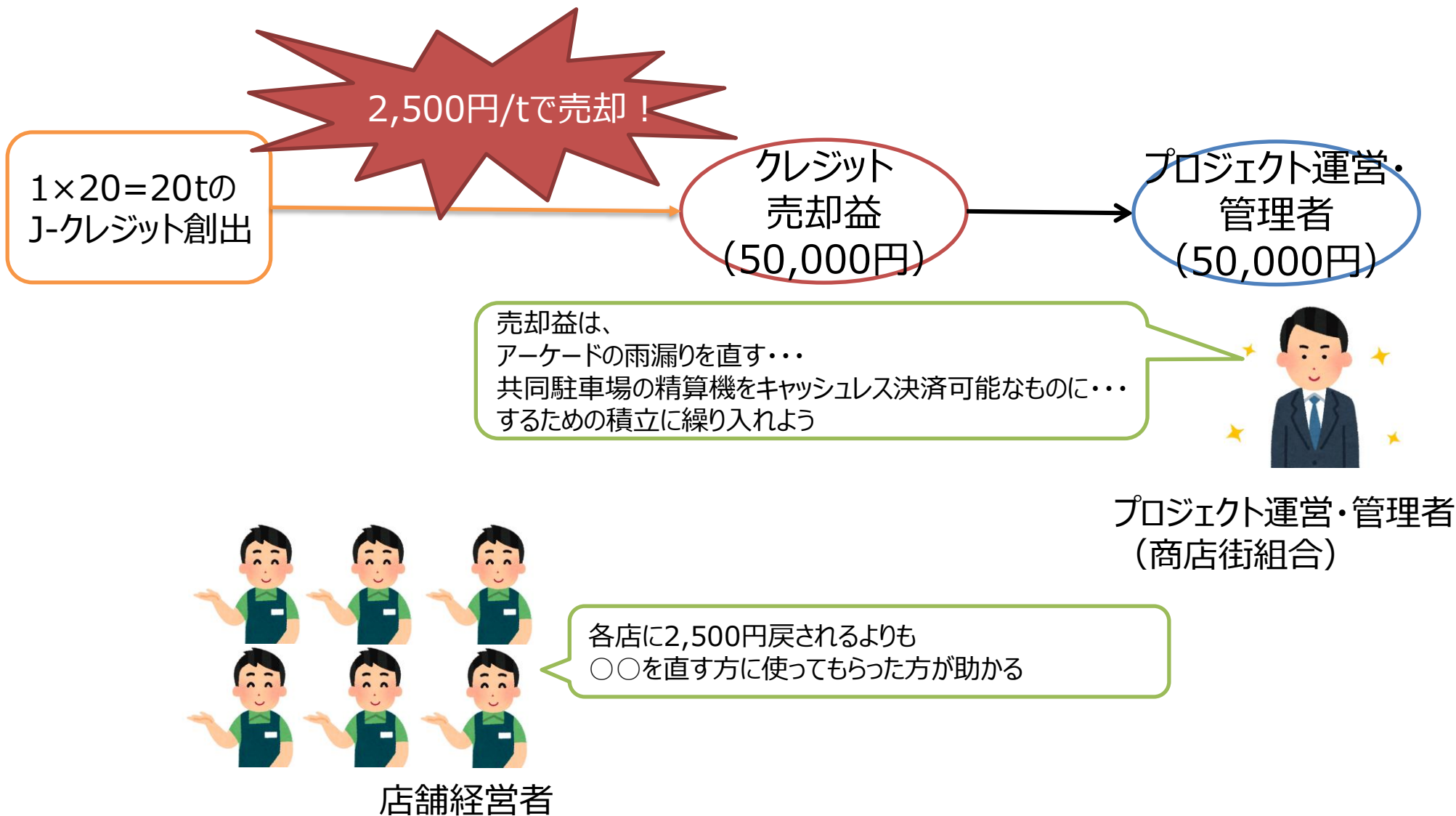


工場経営者

【クレジット売却益の分配・活用モデルのイメージ②】

太陽光発電設備の導入によるプログラム型プロジェクト

商店街内の店舗20店分の削減量を取りまとめる場合（1社あたり1t-CO2/年）



【クレジット売却益の分配・活用モデルのイメージ③】

金融機関の経営者クラブ、ビジネスクラブ等を母体にしたプログラム型プロジェクト



既存の経営者クラブの会員向けサービスに追加

研修
ビジネスマッチング
.....
Jクレジット ←追加

又はJクレジットクラブ等を新設して会員募集

例えば、有志企業で社用車を電気自動車に更新していく取組をとりまとめ



○×銀行EVクラブ

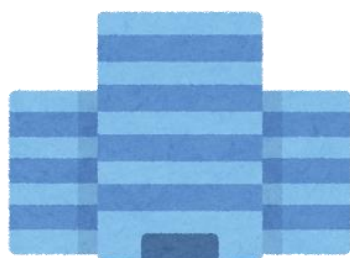
1社あたり削減量10t-CO2/年で300社をとりまとめたと仮定

10×300=3,000t
のJ-クレジット創出

1,500円/tで売却！

クレジット
売却益
(4,500,000円)

プロジェクト運営・
管理者
(4,500,000円)



参加企業へのサービス強化の費用に充てよう！

- ・支店にEV充電器を設置して参加企業には割引提供？
- ・インターネットバンキング等の有料サービスの割引？
- ・社用車ローンの金利深掘り？

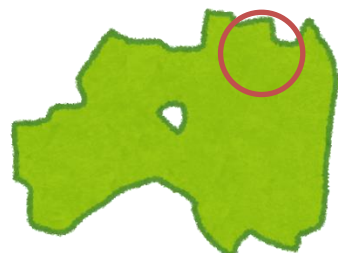


【参考】制度・ノウハウの周知

- J-クレジット制度自体の認知度が低い。とりまとめのノウハウがない。
⇒ 支援機関向けの「とりまとめの手引き」を作成。制度概要、運営・管理者の役割、売却益の分配モデル、会員規約のひな型等を記載。全国団体等を通じて周知。

「とりまとめの手引き」のイメージ

①プロジェクトの登録



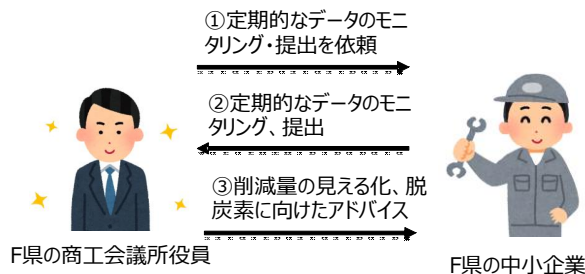
中小企業の実績を取りまとめ、J-クレジット化したい！



F県の商工会議所役員

- ・マネジメントガイドラインに沿った、〇〇倶楽部を立ち上げ、管理体制の明確化等
- ・プロジェクト登録の書類作成
- ・審査費用支援依頼
- ・登録申請

②データのモニタリング、収集、中小企業マネジメント



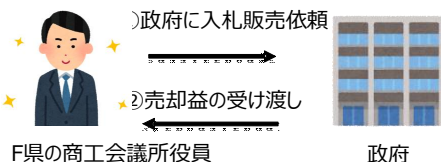
③クレジットの認証



F県の商工会議所役員

- ・収集したデータから算定を行い、モニタリング報告書を作成
- ・審査費用支援依頼
- ・認証申請

④クレジットの売買



⑤クレジット利益の分配

